

WGU.Global-Economics-for-Managers.v2026-04-21.q34

試験コード:	Global-Economics-for-Managers
試験名称:	WGU Global Economics for Managers (C211, UZC2)
認定資格:	WGU
無料問題数:	34
バージョン:	v2026-04-21
アクセス数:	116
ページビュー数:	340
https://www.jpnpdf.com/WGU.Global-Economics-for-Managers.v2026-04-21.q34-mondaishu.html	

最新問題: 1

多国籍企業 (MNE) に対応するためにドッジャー戦略が適切なのはどのような状況ですか?

- A. 業界のグローバル化に対する圧力は低く、競争力のある資産は海外に移転可能です。
- B. 業界ではグローバル化に対する圧力が強く、競争力のある資産は海外に移転可能です。
- C. 業界ではグローバル化に対する圧力が高まっており、競争力のある資産は国内市場に合わせてカスタマイズされています。
- D. 業界ではグローバル化に対するプレッシャーは低く、競争力のある資産は国内市場に合わせてカスタマイズされています。

Answer: ([解答を表示する](#))

Global Economics for Managers」では、業界のグローバル化圧力が低く、企業の競争資産が自国市場に合わせてカスタマイズされている場合、ドッジャー戦略が適切であり、オプション D が正解となります。

この戦略では、企業はニッチ市場、専門製品、あるいは保護された国内セグメントに注力することで、多国籍企業との直接的な対立を回避します。グローバル化の圧力が弱いため、企業は国際展開を強いられることはなく、現地化された資産が国内での優位性をもたらします。

ドッジャースは、多国籍企業と選択的に協力したり、世界的な競争が限られている分野で事業を展開したりする可能性もあります。

この戦略により、コストのかかるグローバル展開をすることなく、リスクを最小限に抑え、企業固有の利点を維持できます。

オプション A と B はエクステンダー戦略に合致し、オプション C はコンテンダー戦略に合致しています。

したがって、オプション D は、ドッジャー戦略が適切な場合を正しく識別します。

最新問題: 2

神権法について説明している記述はどれですか。

- A. 宗教の教えや教義に基づいた法制度です。
- B. これは世界で最も古く、最も影響力があり、最も広く普及している法制度です。
- C. 包括的な法令や法典を主な手段として法的判断を下す法制度です。
- D. 過去の司法判断による先例や伝統によって形成された法制度です。

Answer: A (メッセージを残す)

『Global Economics for Managers』では、神権法は宗教的教えと教義に基づく法制度と定義されており、選択肢Aが正解です。この制度では、宗教当局が聖典に由来する法を解釈 執行し、宗教と国家の間にはほとんど隔たりがありません。

神権政治の法制度は、宗教が統治において中心的な役割を果たしている国で典型的に見られます。

個人の行動、商習慣、家族問題、そして社会的な行動を規定する法律は、しばしば宗教の教義に直接由来しています。これは、経営者にとって、法令遵守には法的理解だけでなく、宗教的規範や価値観への配慮も必要となることを意味します。

選択肢Bは、世界中で広く使用されている民法について説明しています。選択肢Cも民法について言及しており、成文化された法令に重点を置いています。選択肢Dは、判例法や判例法に依拠するコモンローについて説明しています。

『マネージャーのためのグローバル経済学』では、特に宗教的原則が国際的なビジネス規範や企業方針と矛盾する場合、神権法が多国籍企業に特有の課題を生み出す可能性があることを強調しています。

したがって、法制度の性質を理解することは、リスク評価と戦略計画に不可欠です。

したがって、選択肢 A は神権法を正確に説明しています。

最新問題: 3

重商主義理論の弱点は何ですか? (2つ選択してください。)

- A. この理論はリソースの非効率的な割り当てにつながります。
- B. この理論を適用すると、長期的には国家の富が減少します。
- C. この理論は比較優位を重視します。
- D. この理論は自由貿易を促進します。
- E. この理論は専門化と生産性の向上を促進します。

Answer: A,B (メッセージを残す)

『Global Economics for Managers』では、重商主義は2つの大きな弱点があると広く批判されています。それは、重商主義は資源の非効率的な配分につながり、長期的には国の富を減少させるため、選択肢 A と B が正しいというものです。

重商主義は、世界貿易をゼロサムゲーム、つまりある国の利益は他の国の犠牲によってもたらされるゲームとみなします。

その結果、輸出促進、輸入制限、そして貴金属の蓄積が重視されるようになりました。これらの政策は市場シグナルを歪め、資源を最も生産性の高い用途ではなく保護産業に偏らせ、非効率性を招いています。

こうした非効率性は、時間の経過とともに経済成長と国家の富を全体的に減少させます。保護主義的な措置は消費者の価格を上昇させ、競争を減退させ、イノベーションを阻害します。貿易相手国による報復措置は、輸出と世界の福祉にさらなる悪影響を及ぼす可能性があります。

選択肢C、D、Eは重商主義ではなく、近代貿易理論を説明しています。重商主義は比較優位と自由貿易を否定します。

したがって、AとBは重商主義の弱点を正しく認識しています。

最新問題: 4

独占においては、どのような記述が正しいと考えられますか? (2つ選択してください。)

- A. ある販売者が、類似品のないユニークな商品を提供している
- B. 市場参入には障壁がある
- C. 企業は価格受容者である
- D. 限界収入は価格に等しい
- E. 長期的には入場は無料です

Answer: A,B (メッセージを残す)

Global Economics for Managers」では、独占は単一の販売者が独自の製品を提供することと参入障壁が強いことを特徴としており、オプションAとBが正解となります。

独占企業は近い代替品が存在しないため、市場価格に影響を与えることができます。法的保護、資源の所有権、規模の経済といった参入障壁が、競合他社の市場参入を阻んでいます。

選択肢CとDは完全競争に当てはまります。選択肢Eは独占の定義に反します。

したがって、選択肢AとBは独占の特徴を正しく説明しています。

最新問題: 5

スーツケース1個を生産する場合、限界費用は92ドル、限界収入は81ドルです。企業にとって最善の行動は何でしょうか?

- A. 生産量を増やす
- B. 生産を再開する
- C. 市場に参入する
- D. 生産量を減らす

Answer: D (メッセージを残す)

Global Economics for Managers によれば、限界費用が限界収入を上回る場合、企業は生産を減らす必要があるため、オプションDが正解となります。

この場合、 $MC = 92$ ドル、 $MR = 81$ ドルです。1ユニットを追加生産すると、生産コストが得られる収益を上回るため、利益は減少します。生産量を減らすことで、企業はMRがMCと等しくなる利益最大化条件に近づきます。

オプションA、B、Cでは損失が悪化するか、限界的な意思決定の原則が無視されます。

したがって、オプションDが正しい経営対応です。

最新問題: 6

連邦準備制度理事会はどのようにしてフェデラルファンド金利を下げるのでしょうか？

- A. 国債を売却することで
- B. 準備金要件を引き上げることによって
- C. 国債を購入することで
- D. 税金を増やすことで

Answer: C (メッセージを残す)

『Global Economics for Managers』では、連邦準備制度理事会が国債を購入することでフェデラルファンド金利を引き下げているため、オプション C が正解となります。

債券購入は銀行の準備金を増加させ、インターバンク市場の流動性を緩和します。利用可能な準備金が増えると、銀行はより低い金利で相互に融資を行い、フェデラルファンド金利を低下させます。

オプション A と B は金利を引き上げますが、オプション D は財政政策です。

したがって、選択肢 C が正解です。

最新問題: 7

株式ベースのエントリーモードはどのモードですか？

- A. フランチャイズ
- B. 50/50の合弁事業
- C. ライセンス
- D. 間接エクスポート

Answer: B (メッセージを残す)

『Global Economics for Managers』では、企業が負う所有権、支配権、リスクのレベルに応じて、参入形態は一般的に非株式、契約、株式ベースの3つに分類されます。50/50合弁事業は株式ベースの参入形態であるため、選択肢 B が正解です。

株式ベースの参入形態では、外国市場における資産の所有が伴います。50/50の合弁事業では、通常、国内企業と外国企業それぞれが資本を出し合い、所有権、経営管理権、利益、リスクを均等に分担します。この構造により、企業は現地市場に関する知識にアクセスし、財務リスクを分担し、外国企業の完全所有を制限する可能性のある受入国の規制を遵守することができます。

オプション A (フランチャイズ) とオプション C (ライセンス) は、契約に基づく参入形態です。これらの形態では、企業は知的財産または事業形態を、所有権を取得せずに外国のパートナーに譲渡します。これらの形態はリスクと投資額は低くなりますが、支配権も低くなります。オプション D (間接輸出は、最小限のコミットメントと外国資本を必要としない非株式方式) です。

『Global Economics for Managers』は、企業が現地のパートナーを必要としている場合、政治的または規制上の制約に直面している場合、あるいは文化的または制度的に複雑な環境で事業を展開している場合、合弁事業のような株式ベースの形態がしばしば選択されるこ

とを強調しています。しかし、共同支配やパートナー間の潜在的な対立により、より高いリスクも伴います。

したがって、オプション B は株式ベースの参入モードを正しく識別します。

最新問題: 8

関税の全体的な経済効果を最もよく要約している記述はどれですか？

- A. 総経済余剰を増加させる
- B. 生産者よりも消費者に利益をもたらす
- C. 消費者から生産者と政府に余剰を移転する
- D. 世界貿易における非効率性を排除する

Answer: C (メッセージを残す)

『Global Economics for Managers』では、関税は経済余剰の再分配をもたらすことが示されており、選択肢Cが正解となります。関税が課されると、消費者は価格上昇によって余剰を失いますが、国内生産者は余剰を獲得し、政府は関税収入を得ます。

しかし、生産者と政府の利益は消費者の損失を完全に相殺することはできず、結果としてデッドウェイト損失が発生します。したがって、関税は特定のグループが利益を得るにもかかわらず、経済全体の厚生を低下させます。

オプションA、B、Dは正しくありません。

したがって、選択肢 C は関税の全体的な経済効果を正確に要約しています。

最新問題: 9

外国為替市場の主要かつ最大の参加者は誰ですか？

- A. 多国籍製造企業
- B. 中央銀行
- C. 大手国際銀行
- D. 個人通貨トレーダー

Answer: C (メッセージを残す)

『Global Economics for Managers』では、大手国際銀行が外国為替市場 (FX) における主要かつ最大の参加者であるとされており、選択肢Cが正解となります。これらの銀行はマーケットメーカーとして機能し、政府、企業、機関投資家、その他の金融機関の為替取引を促進しています。

国際的な銀行は、広範なグローバルネットワーク、潤沢な資本準備金、そして高度な情報システムを有しており、FX取引を支配しています。彼らは通貨の売買価格を提示し、流動性を提供し、顧客に代わって取引を執行します。FX市場の大部分は、大手銀行同士が通貨を取引するインターバンク取引を通じて行われています。

中央銀行 (オプションB) は、特に金融政策や介入を通じて影響力のある参加者ではあるものの、日々の取引量の大部分を占めるわけではありません。多国籍企業や個人トレーダーは、主にヘッジや投機目的で参加していますが、その取引量ははるかに少ないです。

国際銀行の役割を理解することは、経営者が世界市場における為替レートの変動、流動性状況、取引コストを評価するのに役立ちます。したがって、選択肢Cは外国為替市場における最大の参加者を正しく特定しています。

最新問題: 10

同じ市場セグメントの他の企業よりも先に市場に参入する企業にもたらされる利益は、どの用語で最もよく説明されますか？

- A. 後発者優位
- B. 競争中立性
- C. 先行者利益
- D. 範囲の経済性

Answer: C (メッセージを残す)

『グローバル・エコノミクス・フォー・マネジャーズ』では、競合他社より先に市場に参入した企業が享受する利益は先行者利益と呼ばれており、選択肢Cが正解となります。先行者とは、新製品、新技術、またはビジネスモデルを市場に導入する先駆者である企業です。先行者優位性は様々な要因から生じます。先行者は、ブランド認知度の向上、希少な資源の確保、顧客ロイヤルティの確立、あるいは後発企業が遵守すべき業界標準の設定などを実現できる可能性があります。場合によっては、先行者が大きな参入障壁を築き、競合他社の市場シェア獲得を困難にすることもあります。

しかし、『Global Economics for Managers』は、先行者優位が保証されているわけではないことも指摘しています。先行者は、より高い不確実性、開発コスト、そして技術陳腐化のリスクに直面します。しかし、成功すれば、先行者は長期的な競争優位性を維持することができます。

オプションAは、不確実性の低減から生じる後発者優位性を指します。オプションBは標準的な戦略概念ではありません。オプションDは、参入時期ではなく、製品全体のコスト効率に関係します。

したがって、オプションCは先行者利益を正しく特定しています。

最新問題: 11

企業はどのような参入方法で新しい工場やオフィスをゼロから建設するのでしょうか？

- A. 共同マーケティング業務
- B. 直接エクスポート
- C. ジョイントベンチャー
- D. グリーンフィールド事業

Answer: D (メッセージを残す)

『Global Economics for Managers』では、グリーンフィールド事業とは、企業がゼロから新しい工場やオフィスを建設する海外市場参入形態を指し、選択肢Dが正解です。このアプローチは、最も直接的で投資集約的な外国直接投資の形態です。

グリーンフィールド事業では、企業は設計、技術、経営慣行、そして企業文化を完全にコントロールできます。ゼロから始めることで、企業はグローバルスタンダードを導入し、独自の技術を保護し、戦略目標に合わせて事業をカスタマイズすることができます。この参入形態は、企業が海外市場で長期的なプレゼンスを確立したい場合や、適切な買収対象がない場合によく用いられます。

オプションAの共同マーケティング事業は、生産投資ではなく共同マーケティング活動を行います。オプションBの直接輸出は、海外の生産施設を必要としません。オプションCの合併事業は、完全な管理ではなく、共同所有と共同経営を伴います。

『Global Economics for Managers』は、グリーンフィールド投資は高いコントロール力と潜在的な効率性をもたらす一方で、高いコスト、長いセットアップ期間、そして政治的・経済的リスクへのエクスポージャーの増大を伴うと指摘しています。経営者は参入形態を選択する際に、これらのトレードオフを慎重に検討する必要があります。

したがって、オプションDは、企業が新しい施設をゼロから構築する参入モードを正しく特定しています。

最新問題: 12

特定の期間に国内で生産されるすべての最終財とサービスの市場価値を測定する量はどれですか？

- A. 国民総所得 (GNI)
- B. 国内純生産 (NDP)
- C. 国内総生産 (GDP)
- D. 国民可処分所得

Answer: ([解答を表示する](#))

『Global Economics for Managers』では、国内総生産 (GDP) は特定の期間に国内で生産されたすべての最終財とサービスの市場価値と定義されているため、選択肢Cが正解です。GDPは、国の経済パフォーマンスと規模を示す最も広く用いられている指標です。

GDPは二重計上を避けるため、最終財とサービスのみを対象としています。生産に使用される中間財は、その価値が既に最終財に組み込まれているため除外されています。また、GDPは生産者が国内企業か外資企業かに関わらず、国境内での生産量を測定します。オプションA (GNI) には、国民が海外で得た所得が含まれ、外国企業が国内で得た所得は含まれません。オプションBは、GDPから減価償却費を差し引きます。オプションDは標準的な国民所得指標ではありません。

経営者はGDPを用いて市場の潜在力、経済成長、カントリーリスクを評価します。したがって、選択肢CはGDPを正しく特定しています。

最新問題: 13

デッドウェイトコストとは何ですか？

- A. 国内企業への政府支払い

- B. 国内企業を不当に廃業に追い込むために、原価以下で販売されている輸入品に課される関税
- C. 代替案がある場合、ある活動を犠牲にして別の活動を追求することで失われる可能性
- D. 関税の結果として経済で発生する純損失

Answer: D (メッセージを残す)

『Global Economics for Managers』では、デッドウェイト費用（またはデッドウェイト損失）は関税やその他の市場の歪みの結果として経済で発生する純損失として定義されているため、選択肢 D が正解となります。

デッドウェイト費用は、政府を含む他のグループの利益によって相殺されない総経済余剰（消費者余剰と生産者余剰の合計）の減少を表します。

輸入品に関税が課されると、国内価格は世界価格を上回ります。その結果、消費者は製品の購入量を減らし、より高い価格を支払うこととなります。一方、国内生産者は外国生産者よりも効率が低いにもかかわらず、生産量を増やす可能性があります。政府は関税収入を徴収しますが、この収入は消費者の損失や資源の不均衡を完全に補填するものではありません。生産者や政府に移転されない余剰の損失部分がデッドウェイト費用です。

選択肢 A は誤りです。なぜなら、政府による国内企業への支払いは補助金であり、デッドウェイト費用ではないからです。選択肢 B はアンチダンピング関税について説明していますが、これはデッドウェイト費用の定義ではなく、特定の貿易政策手段です。選択肢 C は機会費用を定義しており、これはデッドウェイト損失とは異なる基本的な経済概念です。

経営の観点から見ると、『Global Economics for Managers』は、デッドウェイト費用が経済の非効率性を示すシグナルであることを強調しています。関税は価格シグナルを歪め、高コストの国内産業の生産を促進し、本来であれば価値を生み出すはずの消費を抑制します。こうした非効率性は経済全体の厚生を低下させ、貿易相手国による報復措置につながり、損失をさらに拡大させる可能性があります。

デッドウェイトコストを理解することは、グローバル市場で事業を展開する管理者にとって不可欠です。なぜなら、デッドウェイトコストを理解することで、保護主義政策が特定の利益団体に利益をもたらすにもかかわらず、国家および世界の福祉を低下させることが多い理由を説明できるからです。

したがって、オプション D は、国際貿易分析におけるデッドウェイト費用の定義と経済的意義を正確に反映しています。

最新問題: 14

グローバリゼーションの定義は何ですか？

- A. 規制の影響がより広範な対象に広がる
- B. 人口の各セグメントに合わせたカスタム製品の開発
- C. 世界の国々と人々の緊密な統合
- D. 商品とサービスの世界市場の実現

Answer: C (メッセージを残す)

『Global Economics for Managers』では、グローバリゼーションは「世界の国々と人々の緊密な統合」と定義されており、選択肢Cが正解かつ最も包括的な答えとなります。この定義は、グローバリゼーションとは、各国経済が相互に繋がり、相互依存を深める広範なプロセスであるという中心的な考え方を反映しています。貿易拡大や規制変更といった単一の成果よりも、統合を重視しています。

グローバル化は、商品やサービスの国境を越えた移動、資本移動、労働力移動、技術移転、情報交換の増加を伴います。経営者にとって、この統合は市場機会の拡大と同時にグローバルな競争とリスクへのエクスポージャーを増大させることで、ビジネス上の意思決定を根本的に変化させます。企業は戦略的選択を行う際に、国際的な調達オプション、世界的な消費者需要、為替レートの変動、そして地政学的状況を評価する必要があります。

オプションAは不正解です。グローバル化は主に規制権限の拡大によって定義されるわけではないからです。

経済統合に伴い規制の調整が生じる可能性はありますが、それは副次的な効果であり、グローバリゼーションの本質的な意味ではありません。選択肢Bは製品のカスタマイズと市場セグメンテーションを指していますが、これらは経営上のマーケティング戦略であり、グローバリゼーションを決定づける特徴ではありません。選択肢Dは範囲が狭すぎます。グローバリゼーションは、商品とサービスの単一の世界市場の創出に限定されず、国際的な金融統合、労働力の流動性、そしてアイデアや経営慣行の普及も含むからです。

『Global Economics for Managers』によると、グローバリゼーションは貿易の自由化、輸送・通信技術の進歩、そして取引コストの低下によって推進されてきた。これらの力により、企業はグローバルバリューチェーンを構築し、消費者はより幅広い製品をより低価格で入手できるようになっている。同時に、グローバリゼーションは競争圧力の高まり、経済の不安定化、政治的抵抗といった課題ももたらしており、経営者は意思決定においてこれら全てを考慮する必要がある。

したがって、グローバリゼーションを国と人々の緊密な統合と定義すると、グローバル環境におけるビジネス上の意思決定の文脈におけるその範囲と関連性を正確に捉えることができます。

最新問題: 15

消費者余剰についての正しい記述はどれですか？

- A. 売り手の幸福度を測定する
- B. 政策立案者が消費者の嗜好を満たしたい場合、これは経済の幸福度を測る良い指標となる。
- C. 政府の収入を表す
- D. 総生産効率を測定します

Answer: ([解答を表示する](#))

『Global Economics for Managers』では、消費者余剰は購入者の福祉を測る重要な指標であるため、選択肢Bが正解となります。

消費者余剰とは、消費者が支払ってもよいと考える金額と実際に支払う金額の差です。政策立案者は、市場や政策が消費者にどのような影響を与えるかを評価するために、消費者余剰をしばしば利用します。

選択肢AとCは生産者余剰と税金について説明しています。選択肢Dは消費者余剰のみではなく、総余剰について言及しています。

したがって、選択肢 B が正解です。

最新問題: 16

生産者余剰について正しいのは何ですか？

- A. 消費者の幸福度を測定する
- B. 売り手の幸福度を測定するために使用されます
- C. 総収入に等しい
- D. 社会福祉を測定する

Answer: B (メッセージを残す)

『Global Economics for Managers』では、生産者余剰は売り手の幸福を測るものなので、選択肢 B が正解となります。

生産者余剰とは、生産者が受け取る価格と、彼らが受け入れ可能な最低価格との差です。これは利益と固定費を反映し、売り手が市場に参加することでどれだけの利益を得るかを示します。

選択肢AとDは、生産者余剰と消費者余剰または総余剰を混同しています。選択肢Cは誤りです。生産者余剰は総収入ではないからです。

したがって、選択肢Bが正解です。

有効な **Global-Economics-for-Managers** 問題集は GoShiken.com が提供された合格しやすい Global-Economics-for-Managers 試験問題集！ GoShiken.com が最新の **Global-Economics-for-Managers** 試験問題集を提供しています。GoShiken.com Global-Economics-for-Managers 試験問題は最新で、解答が正確でございます。最新の GoShiken.com Global-Economics-for-Managers 問題集をゲットする人はこちら：
<https://www.goshiken.com/WGU/Global-Economics-for-Managers-mondaishu.html>
(10230%OFF問題集溶と正解付きで 30%w 特別割引コード: **Freepdfdumps**)

最新問題: 17

リンゴに輸入関税が課せられます。国内の政府収入にどのような影響がありますか？

- A. 減少します
- B. 変更なし
- C. 増加する
- D. 負の値になる

Answer: C (メッセージを残す)

Global Economics for Managers」では、輸入関税によって政府の収入が生み出されるため、オプション C が正解となります。

関税とは輸入品に課される税金です。リンゴが輸入され関税が課されると、政府は関税率に輸入量に乗じた額の歳入を得ます。関税が課されると輸入量は通常減少しますが、政府は残りの輸入から依然として歳入を得ます。

この収益は、価格上昇に直面する消費者の犠牲によってもたらされ、デッドウェイト損失の一因となっています。

しかし、政府の観点から見ると、関税収入は増加します。

したがって、選択肢 C が正解です。

最新問題: 18

独占を引き起こす可能性のある一般的な参入障壁の種類は何ですか? (2 つ選択してください。)

- A. 重要な資源を所有する単一の企業
- B. 生産プロセスにおける規模の経済
- C. 完全な情報
- D. 弾力的な需要
- E. 入場・退場自由

Answer: ([解答を表示する](#))

『グローバル・エコノミクス・フォー・マネジャーズ』では、参入障壁によって競合他社の市場参入が阻害されるときに独占が成立するとされています。一般的な参入障壁としては、主要資源の支配と規模の経済性があり、選択肢 A と B が正解となります。

単一の企業が独自の、あるいは希少な資源を所有している場合、競合他社はその資源にアクセスできない限り、その製品を生産できません。規模の経済性は、高い固定費のために単一の企業が複数の企業よりも低い平均コストで生産できる場合に、独占を生み出します。オプション C、D、E は独占ではなく競争を促進します。

したがって、オプション A と B は独占を生み出す参入障壁を正しく特定しています。

最新問題: 19

供給が増加し、需要が同じままの場合、価格と数量の均衡点はどのようなでしょう?

- A. 数量が増加する
- B. 価格が上昇
- C. 価格は変わりません
- D. 数量が減少する

Answer: A ([メッセージを残す](#))

『グローバル・エコノミクス・フォー・マネジャーズ』では、需要を一定に保ちながら供給を増加させると、価格の低下と数量の増加を特徴とする新たな均衡状態がもたらされ、選択肢 A (数量の増加) が正解となるとされています。この結果は、標準的な需給分析から直接導かれます。

供給が増加すると、供給曲線は右にシフトします。当初の均衡価格では、生産者は消費者の購入希望量よりも多く供給する意思と能力を持つようになり、供給過剰が生じます。この過剰を解消するために、売り手は価格を引き下げます。価格が下落すると、需要量が増加し、最終的に供給量と需要量が等しくなる新しい均衡に達します。

価格も変化（下落しますが、設問は価格と数量の均衡点がどうなるかを問うものであり、与えられた選択肢の中では数量の増加のみが正解です。価格は一定のままでも増加もしないし、数量が減少することはありません。

この概念は、生産性の向上、技術進歩、あるいは投入コストの削減を分析する経営者にとって極めて重要です。供給の増加は、多くの場合、イノベーション、規模の経済、あるいは有利な規制変更によって引き起こされ、これらはすべて、企業があらゆる価格帯でより多くの生産を行うことを可能にします。

したがって、オプションAは、供給が増加し、需要が変わらない場合の均衡結果を正しく説明しています。

最新問題: 20

市場を模索している企業の例は何ですか？

- A. 特定の種類のプラスチックが安価で容易に入手できる場所を探している企業
- B. 岩石や鉱物を採掘できる場所を探している会社
- C. キャンプ用品への関心が高い場所を探している企業
- D. 未熟練労働者のコストが低い場所を探している企業

Answer: C (メッセージを残す)

『グローバル・エコノミクス・フォー・マネジャーズ』では、市場探索型企业とは、主に地元または地域の顧客にサービスを提供するために海外に投資または進出する企業と定義されており、選択肢Cが正解です。市場探索行動は、コストや資源の可用性ではなく、需要側の考慮によって推進されます。

オプションCは、キャンプ用品に対する消費者の関心が高い場所を探している企業を表しています。

これは、特定の市場にアクセスし、サービスを提供したいという欲求を直接反映しています。このような企業は、市場規模、成長の可能性、消費者の嗜好、顧客との近接性といった要因によって動機付けられます。市場開拓型の企業は、製品を現地の嗜好に合わせて調整し、需要に迅速に対応するために、海外に子会社、営業所、または生産施設を設立することがよくあります。

オプションAは、低コストまたは特殊な投入物の入手に重点を置く資源追求型の企業を表します。オプションBも、特に採掘産業における資源追求型の行動を反映しています。オプションDは、人件費の低い地域に生産拠点を置くコスト追求型（効率追求型）企業を表します。

『グローバル・エコノミクス・フォー・マネジャーズ』は、外国直接投資の動機を、市場追求型、資源追求型、効率追求型、戦略的資産追求型に分類しています。市場追求型投資は特に消費財・サービス産業で多く見られ、現地の嗜好を理解することが成功の鍵となります。

経営者にとって、市場開拓の動機を理解することは、立地、マーケティング戦略、製品の適応に関する意思決定を導く上で役立ちます。したがって、選択肢Cは市場開拓型の企業を的確に表しています。

最新問題: 21

将来的に所得が低下すると予想される場合、正常財の需要曲線にはどのような影響がありますか？

- A. 需要曲線は左にシフトします。
- B. 需要曲線は右にシフトします。
- C. 需要曲線は上方にシフトします。
- D. 需要曲線は下方にシフトします。

Answer: A (メッセージを残す)

『グローバル経済学 for Managers』では、正常財の需要は所得とともに増加し、所得が減少すると減少します。消費者が将来の所得の低下を予想する場合、正常財の需要は減少し、需要曲線は左にシフトするため、選択肢Aが正解となります。

左へのシフトは、どの価格でも、消費者が商品の購入を希望し、購入できる量が少なくなっていることを示しています。

将来の所得に対する期待は、特に耐久財や選択的消費財に関して、現在の消費決定に影響を与えます。

選択肢CとDは、需要曲線のシフトではなく、需要曲線に沿った動きを誤って説明していません。所得の増加が予想される場合は、選択肢Bが適用されます。

したがって、選択肢Aが正解です。

最新問題: 22

多国籍企業 (MNE) に対応するためにドジャーマ戦略が適切なのはどのような状況ですか？

- A. 業界ではグローバル化に対する圧力が高まっており、競争力のある資産は国内市場に合わせてカスタマイズされています。
- B. 業界ではグローバル化に対する圧力が強く、競争力のある資産は海外に移転可能です。
- C. 業界ではグローバル化に対するプレッシャーは低く、競争力のある資産は国内市場に合わせてカスタマイズされています。
- D. 業界のグローバル化に対する圧力は低く、競争力のある資産は海外に移転可能です。

Answer: C (メッセージを残す)

Global Economics for Managers」では、業界のグローバル化圧力が低く、企業の競争資産が自国市場に合わせてカスタマイズされている場合、ドジャーマ戦略が適切であり、オプションDが正解となります。

この戦略では、企業はニッチ市場、専門製品、あるいは保護された国内セグメントに注力することで、多国籍企業との直接的な対立を回避します。グローバル化の圧力が弱いいため、企業は国際展開を強いられることはなく、現地化された資産が国内での優位性をもたらします。

ドジャースは、多国籍企業と選択的に協力したり、世界的な競争が限られている分野で事業を展開したりする可能性もあります。

この戦略により、コストのかかるグローバル展開をすることなく、リスクを最小限に抑え、企業固有の利点を維持できます。

オプションAとBはエクステンダー戦略に合致し、オプションCはコンテンダー戦略に合致しています。

したがって、オプションDは、ドジャース戦略が適切な場合を正しく識別します。

最新問題: 23

商品の需要が非弾力的である場合、何が真実でしょうか？

- A. 需要量は価格の変化に大きく反応する
- B. 需要量は価格の変化にほとんど反応しない
- C. 価格と総収入は反対方向に動く
- D. 消費者は価格の変化に非常に敏感である

Answer: B ([メッセージを残す](#))

Global Economics for Managers」では、需要量が価格の変化にわずかにしか反応しない場合は需要が非弾力的であり、オプションBが正解となります。

需要の非弾力性は、必需品、代替品の少ない商品、あるいは所得のわずかな部分を占める商品によく見られます。需要が非弾力的である場合、価格と総収入は同じ方向に動きます。

オプションA、C、およびDは弾力的な需要を表します。

したがって、オプションBは非弾力的な需要を正しく定義します。

最新問題: 24

履物に輸入関税がかかると、どの数量が増加しますか？

- A. 輸入された履物の量
- B. 履物の生産者余剰
- C. 国内の履物需要
- D. 履物の消費者余剰

Answer: ([解答を表示する](#)**)**

Global Economics for Managers」では、輸入関税により輸入品の国内価格が上昇し、国内生産者の生産者余剰が増加するため、オプションBが正しいとされています。

輸入履物に関税が課されると、海外の供給業者はコストの上昇に直面し、輸入が減少します。

国内生産者は競争の減少と市場価格の上昇から利益を得て、生産量を増やしてより多くの余剰を得ることができます。

選択肢Aは輸入が減少するため不正解です。選択肢Cは価格上昇により国内需要が減少するため不正解です。選択肢Dは価格上昇と選択肢減少により消費者余剰が減少するため不正解です。

関税は消費者から生産者と政府への余剰の再分配をもたらす一方で、デッドウェイト損失も生み出す。したがって、選択肢Bが正解である。

最新問題: 25

独占と完全競争に共通する特徴は何ですか？(2つ選択してください。)

- A. 長期的には、新しい企業が市場に参入しやすくなります。
- B. 長期的には、新規企業が参入するのはほぼ不可能です。
- C. この構造は、福祉を最大化するレベルの出力を生み出しません。
- D. 価格が限界費用よりも大きい。
- E. 限界収入が限界費用に等しいときに最大利益が発生します。
- F. 企業は短期的には経済的利益を得ます。

Answer: E,F (メッセージを残す)

『Global Economics for Managers』では、独占企業と完全競争企業は2つの重要な特徴を共有しています。

MR = MCでの利益最大化と、短期的に経済的利益を獲得する能力により、オプションEとFが正しいこととなります。

選択肢Eは普遍的に適用される。市場構造に関わらず、すべての企業は限界収入が限界費用と等しい場合に利潤を最大化する。この決定ルールは、独占市場と完全競争市場の両方において、生産量の選択を導く。

選択肢Fも正解です。なぜなら、どちらの構造においても企業は短期的に経済的利益を得ることができるからです。完全競争においては、短期的な利益が新規参入者を引き付けますが、独占企業は参入障壁のためにより長く利益を維持できる可能性があります。

選択肢AとBは2つの構造を区別します。選択肢Cは独占にのみ適用されます。選択肢Dは独占にのみ適用され、完全競争には適用されません。

したがって、オプションEとFは共通の特徴を正しく識別します。

最新問題: 26

市場経済の特徴は何ですか？(2つ選択してください。)

- A. 政府が経済において権威ある役割を担うことで定義されます。
- B. これは1776年にアダム・スミスの『国富論』で初めて言及されました。
- C. 供給、需要、価格設定は政府によって計画されます。
- D. 共産主義時代の中国と旧ソ連には、ほぼ理想的なものが見つかりました。
- E. 市場の力の「見えざる手」によって特徴付けられます。
- F. 生産要素は政府所有または国有です。

Answer: (解答を表示する)

『Global Economics for Managers』では、市場経済は分散型の意思決定と市場原理への依存を特徴とし、オプションBとEが正しいとされています。

選択肢Bが正解です。アダム・スミスは『国富論』(1776年)の中で市場経済の知的基盤を築きました。彼は、個人が自己の利益を追求することで、意図せずして社会全体の福祉が促進されると主張しました。

選択肢Eは、市場経済における中心的な概念である「見えざる手」を正しく指摘しています。価格、供給、需要は、中央集権的な計画なしに経済活動を調整します。企業は収益性に基づいて生産物を決定し、消費者は嗜好と価格に基づいて何を購入するかを決定します。

オプションA、C、D、およびFは、政府が生産、価格設定、および資源の所有権を管理する指令経済を表します。これは市場経済と一致しない特徴です。

したがって、BとEは市場経済を定義する特徴を正確に説明しています。

最新問題: 27

全体主義にはどのような特徴があるのか？

- A. 多少の政治的リスクはありますが、そのリスクは他の政治システムに比べると質的に低いものです。
- B. 個人の表現の自由と組織の自由の権利を重視します。
- C. 国民に、自分たちに代わって統治する代表者を選出する権利を与えます。
- D. 国民に対する絶対的な政治的統制を1人の人物または政党に委任します。

Answer: D (メッセージを残す)

『Global Economics for Managers』では、全体主義は絶対的な政治権力が単一の個人または単一の与党の手に集中することを特徴とするため、選択肢Dが正解となります。

全体主義体制下では、政治権力は集中化され、反対意見は抑圧され、国家は政治生活だけでなく、社会の経済的、社会的、イデオロギー的側面も統制しようとします。

民主主義体制とは異なり、全体主義体制では自由選挙、政治的多元性、そして実質的な牽制と均衡が認められません。市民には代表者を選出する権利が与えられず、表現の自由、結社の自由、組織の自由も保護されません。その代わりに、政治的反対勢力は制限または排除され、国家権力は強制、プロパガンダ、そして制度の統制によって維持されます。

選択肢Aは誤りです。全体主義体制は、恣意的な政策変更、収用リスク、法的保護の弱さなどにより、特に企業にとって高い政治リスクを伴うからです。選択肢Bは、市民の自由を重視する自由民主主義体制を表しています。選択肢Cは、全体主義体制ではなく、代議制民主主義の特徴です。

『経営者のためのグローバル経済』は、全体主義がグローバル経営にとって重大な課題を提示していることを強調しています。こうしたシステムは短期的な安定や迅速な意思決定をもたらす一方で、予測不可能な政策転換、財産権の保護の弱さ、そして透明性の限界を伴うことがよくあります。こうした状況は政治リスクを増大させ、長期的な事業計画を複雑化させます。

したがって、選択肢Dは、全体主義の定義的特徴を、1人の人物または政党への絶対的な政治統制の委譲であると正しく特定しています。

最新問題: 28

連邦準備制度が通貨供給量を増やすと何が起こりますか？

- A. 総需要曲線は右にシフトする
- B. 総供給曲線は右にシフトする
- C. 総供給曲線は左にシフトする
- D. 総需要曲線は左にシフトする

Answer: A (メッセージを残す)

最新問題: 29

財産権に関する記述のうち正しいものはどれですか。(2つ選択してください。)

- A. 所有権の確保により、固定資本をほとんど使用せず、長期投資を避ける産業が生まれま
す。
- B. 不安定な財産権は、企業が規模の経済と持続的な研究開発の恩恵を受ける世界的な競争
においては好ましい兆候である。
- C. 財産権の保護は、発展途上国が経済発展の利益を得るための重要な要素として一般的に
認識されています。
- D. 発展途上国は、財産権を確保しなくても経済成長を達成することができます。
- E. 財産権を確立する主な目的は、社会全体に経済的利益をもたらすことです。
- F. 所有権とは、経済資源の使用およびそこから収入や利益を得ることに関する法的権利で
す。

Answer: C,F (メッセージを残す)

「Global Economics for Managers」では、財産権は経済発展と国際競争力の基礎となるた
め、選択肢 C と F が正解となります。

選択肢Fは、財産権を、経済資源の利用とそこから収入や利益を得る能力を規定する法的権
利として正しく定義しています。これらの権利は、所有権、管理権、譲渡可能性、そして執行
権を規定し、経済主体にとって明確性と予測可能性を提供します。

選択肢Cも正解です。なぜなら、財産権の保護は、特に発展途上国において、経済発展の重
要な原動力として広く認識されているからです。財産権の保護は、収用や濫用のリスクを
軽減することで、投資、イノベーション、そして長期計画を促進します。企業は、資産と収益
が法的に保護されている場合、資本集約型の生産や研究開発への投資をより積極的に行う
ようになります。

選択肢Aは誤りです。なぜなら、確固とした財産権は長期投資と資本集約型産業を阻害する
のではなく、促進するからです。選択肢Bは誤りです。確固とした財産権は不確実性を高め、
規模の経済と研究開発を阻害するからです。選択肢Dは、脆弱な財産権が持続可能な成長を
制約することを示す広範な証拠と矛盾しています。選択肢Eは部分的に規範的ですが、経営
経済学の教科書では中核的な分析ステートメントとして強調されていません。

したがって、選択肢 C と F は、世界経済における財産権の役割と定義を正確に反映してい
ます。

最新問題: 30

市場経済と指令経済の要素を持つシステムはどれですか？

- A. 公正な経済
- B. 市場統制経済
- C. 混合経済
- D. 経済性を妥協する

Answer: C (メッセージを残す)

『グローバル・エコノミクス・フォー・マネジャーズ』では、混合経済は市場経済と指令経済の両方の要素を組み合わせた経済システムと定義されており、選択肢Cが正解です。混合経済では、資源配分は、供給、需要、価格といった市場の力と、規制、課税、公共支出、特定のセクターにおける国有化といった政府の介入によって部分的に決定されます。

現代経済の多くは混合経済です。民間企業と消費者は多くの経済的意思決定を独立して行いますが、政府は市場の失敗の是正、公共財の提供、所得の再分配、そして経済の安定化において積極的な役割を果たします。例えば、労働基準や環境基準に関する規制、公教育や医療制度、社会福祉制度などが挙げられます。

オプション A (公正経済) とオプション D (妥協経済) は、標準的な経済分類ではありません。

オプション B の市場統制経済は、経営経済学では正式に認められたシステムではありません。

『経営者のためのグローバル経済学』は、政府の政策がコスト、価格設定、競争、そして戦略的意思決定に直接影響を与えるため、混合経済を理解することが経営者にとって不可欠であることを強調しています。したがって、選択肢Cは市場と指令の両面を持つシステムを正しく特定しています。

最新問題: 31

非金融企業が為替リスクに対処するために使用する 3 つの主要戦略のうちの 1 つは何ですか？

- A. 商品の販売に外国の販売業者を利用する
- B. 戦略的ヘッジ
- C. 在庫を低く抑える
- D. 通貨負債の削減

Answer: B (メッセージを残す)

『Global Economics for Managers』では、戦略的ヘッジは非金融企業が為替リスクに対処するために用いる3つの主要戦略の一つとして挙げられており、選択肢Bが正解です。為替リスクは、為替レートの変動が企業の外貨建て収益、費用、資産、または負債に影響を及ぼすときに発生します。このリスク管理は、グローバルなビジネス上の意思決定において重要な要素です。

戦略的ヘッジとは、通貨エクスポージャーを自然に相殺するための業務と取引を構築することである。

金融商品だけに頼るのではなく、通貨の流入と流出を一致させること、複数の国に生産と調達を分散させること、あるいは現地通貨建てで製品の価格を設定することなど、様々な方法があります。収益と費用を同一通貨で統一することで、企業は為替変動による純エクスポージャーを削減できます。

オプションAは流通の選択に関するものであり、為替リスク管理に直接的な影響を与えるものではありません。オプションC（在庫を低く抑える）は業務効率化のための戦術ですが、為替リスクを体系的に削減するものではありません。オプションD（為替負債の削減）は、特定のケースではリスクを軽減できる可能性があります。経営経済学の枠組みで概説されている3つの主要戦略の1つとはみなされていません。

『Global Economics for Managers』では、為替リスク管理戦略を、一般的に財務ヘッジ、戦略的（オペレーショナル）ヘッジ、そして価格戦略に分類しています。これらのうち、戦略的ヘッジは、リスク管理を単なる財務問題として扱うのではなく、長期的な業務上の意思決定に統合するため、非金融企業にとって特に重要です。

経営陣にとって、戦略的ヘッジを理解することは、キャッシュフローの安定化、予測精度の向上、そして為替変動に対する脆弱性の低減に役立ちます。したがって、選択肢Bは、非金融企業が為替リスクに対処するために用いる主要な戦略を正しく特定しています。

有効な **Global-Economics-for-Managers** 問題集は GoShiken.com が提供された合格しやすい Global-Economics-for-Managers 試験問題集！ GoShiken.com が最新の **Global-Economics-for-Managers** 試験問題集を提供しています。GoShiken.com Global-Economics-for-Managers 試験問題は最新で、解答が正確でございます。最新の GoShiken.com Global-Economics-for-Managers 問題集をゲットする人はこちら：
<https://www.goshiken.com/WGU/Global-Economics-for-Managers-mondaishu.html>
(10230%OFF問題集溶と正解付きで 30%w 特別割引コード: **Freepdfdumps**)

最新問題: 32

正式な制約が不明確であったり機能しなかったりする場合、不確実性を減らして企業に恒常性をもたらす上で、非公式な制約がより大きな役割を果たすという命題を示す状況はどれですか。

- A. 生活費、空港、税額控除に基づいて本社所在地を選択する
- B. 国内の新税制により海外に移転する企業
- C. 高い税金によりグレーマーケットに参入する企業
- D. 企業は、現地の法律が緩いにもかかわらず、厳格な環境慣行に従っています

Answer: D (メッセージを残す)

『Global Economics for Managers』では、制度ベースの視点の中心的な命題の1つは、正式な制約が弱い不明確な場合、非公式な制約がより大きな影響力を持つようになるというものであり、オプションDが正しい例となります。

選択肢Dでは、現地の法律では企業が特定の環境安全基準を順守することが認められているものの、企業のリーダーは深い倫理観と社会的責任の規範に基づき、そうしないことを選択しています。こうした非公式な制約、つまり価値観、道徳的コミットメント、そして企業文化は、正式な強制力が存在しない状況において、企業の行動を左右します。オプションAは、明確な正式なルールの下での合理的な経済的意思決定を反映しています。オプションBは、正式な政策変更への対応を示しています。オプションCは、非公式な制約に頼るのではなく、正式なルールを回避することを示唆しています。したがって、オプションDは、非公式の制度が、企業の行動を導く上で、弱い公式の制度に取って代わる方法を最もよく示しています。

最新問題: 33

リソースによって生み出される独占を示すシナリオはどれですか？

- A. 橋は使用頻度が非常に低いため、固定費は大きく、限界費用は無視できます。
- B. ソフトウェア会社は新しいソフトウェアのコードに対して著作権を付与します。
- C. 著者が新しい本の著作権を取得します。
- D. 新しい珍しい宝石が発見されました。その宝石があるのは世界で1つの鉱山だけです。

Answer: ([解答を表示する](#))

『グローバル・エコノミクス・フォー・マネジャーズ』では、資源に基づく独占とは、競合他社が容易に模倣したりアクセスしたりできない、ユニークで希少な資源を単一の企業が支配している場合に発生します。選択肢Dはこの状況を正しく示しています。希少な宝石を保有する鉱山が世界でたった一つしかない場合、その鉱山を所有する企業はその資源の供給を独占的に支配し、独占力を生み出します。

このタイプの独占は、法的独占や技術的独占とは異なります。独占は政府の保護や知的財産権によるものではなく、自然の希少性によって存在します。競合他社は、同じ資源にアクセスできない限り市場に参入できず、代替資源は入手困難であったり、法外なコストがかかったりする場合があります。その結果、独占企業は生産量を制限し、限界費用を上回る価格を設定することができます。

選択肢Aは、資源の所有権ではなくコスト構造に基づく自然独占を表しています。選択肢BとCは、資源の独占ではなく、著作権保護によって生じる法的独占を表しています。したがって、オプションDは、固有のリソースの制御によって生み出される独占を正しく示しています。

最新問題: 34

変動費 $V(C)$ +固定費 $F(C)$ の式を使用して計算される数量はどれですか？

- A. 暗黙的成本 (IC)
- B. 明示的なコスト (EC)
- C. 総コスト (TC)
- D. 平均変動費 (AVC)

Answer: C ([メッセージを残す](#))

『Global Economics for Managers』では、総費用 (TC) は固定費 (FC) と変動費 (VC) の合計として定義されているため、選択肢Cが正解となります。計算式は以下のとおりです。

$$TC = FC + VC$$

固定費は、家賃やライセンス料など、短期的には生産量に左右されませんが、変動費は人件費や原材料など、生産量に応じて変化します。総費用は、一定の生産量を生産するために必要な経済費用の総額を表します。

オプションA (暗黙的費用は、直接的な金銭的支出を伴わない機会費用を指します。オプションB (明示的費用は直接的な金銭的支出を含みますが、総費用の計算式を表すものではありません。オプションD (平均変動費用は、VCを生産量で割って算出されます。

総コストを理解することは、利益の最大化と生産に関する意思決定に不可欠です。したがって、選択肢Cが正解です。

Valid Global-Economics-for-Managers Dumps shared by GoShiken.com for Helping Passing Global-Economics-for-Managers Exam! GoShiken.com now offer the **newest Global-Economics-for-Managers exam dumps**, the GoShiken.com Global-Economics-for-Managers exam **questions have been updated** and **answers have been corrected** get the **newest** GoShiken.com Global-Economics-for-Managers dumps with Test Engine here: <https://www.goshiken.com/WGU/Global-Economics-for-Managers-mondaishu.html> (102 Q&As Dumps, **30%OFF Special Discount: Freepdfdumps**)